

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	6,096,863	6,434,541	6,619,268	12,569,415	12,978,191
経常利益 (千円)	709,681	709,981	573,549	1,346,546	1,167,067
中間(当期)純利益 (千円)	402,322	368,800	419,325	743,066	616,369
純資産額 (千円)	8,085,884	8,618,042	9,093,864	8,335,034	8,763,710
総資産額 (千円)	11,952,196	13,477,555	15,028,671	13,862,673	13,979,059
1株当たり純資産額 (円)	1,626.94	1,725.33	910.30	1,677.07	877.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	80.95	74.05	41.97	149.51	61.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	80.77	—	—	149.21	—
自己資本比率 (%)	67.7	64.0	60.5	60.1	62.7
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	751,427	821,926	906,387	1,542,207	1,580,617
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△320,786	△1,042,894	△977,076	△1,515,133	△1,823,405
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△424,655	△122,378	341,204	459,799	△124,175
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	530,785	668,327	915,223	1,011,673	644,708
従業員数 (人)	758	793	805	771	780

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期中間連結会計期間及び第35期中間連結会計期間並びに第34期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	5,990,195	6,321,744	6,502,261	12,357,040	12,798,236
経常利益 (千円)	620,043	625,687	482,950	1,206,250	1,006,197
中間(当期)純利益 (千円)	349,776	333,708	372,862	675,478	536,026
資本金 (千円)	1,257,100	1,279,600	1,279,600	1,257,100	1,279,600
発行済株式総数 (株)	4,970,000	4,995,000	9,990,000	4,970,000	9,990,000
純資産額 (千円)	7,651,093	8,133,117	8,510,798	7,885,202	8,233,534
総資産額 (千円)	10,314,717	11,796,278	13,295,166	12,044,797	12,160,514
1株当たり純資産額 (円)	1,539.46	1,628.25	851.93	1,586.56	824.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	70.38	67.00	37.32	135.91	53.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	70.22	—	—	135.63	—
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	20.00	20.00	10.00	40.00	30.00
自己資本比率 (%)	74.2	69.0	64.0	65.5	67.7
従業員数 (人)	758	793	794	771	780

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期中間会計期間及び第35期中間会計期間並びに第34期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、連結子会社が1社増加しております。その詳細については「3 関係会社の状況」を参照ください。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
羽陽美術印刷株式会社 (注) 1	東京都千代田区	15,000	印刷関連事業	100.0	当社に業務委託、事務委託及び建物の一部を賃借しております。 役員の兼任2名

(注) 1 平成19年1月16日付で全株式（普通株式）を取得し、子会社といたしました。

2 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
印刷関連事業	786
不動産賃貸事業	—
全社（共通）	19
合計	805

(注) 1 従業員数は就業人員であります、臨時雇用者は含んでおりません。

2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものではありません。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	794
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、一方では、原油価格の高騰が長期化の様相を呈していることから、素材価格や消費者物価の上昇への影響が懸念される状況が続いております。

印刷関連業界におきましては、景気回復基調のなか、広告費の増加により商業印刷に対する需要は比較的堅調に推移したものの、受注価格の回復までには至らず、厳しい受注競争が続いております。

このような経営環境のもと、印刷関連設備への投資、製品の高品質化及び制作技術の高度化を図るとともに、デジタル処理を駆使して、お客様の問題解決に貢献するソリューション活動に注力し、きめ細かな営業活動を通じてお客様の満足度を高めてまいりました。

また、一方で「プライバシーマーク」並びに「ISO14001」の認証を基に継続的な改善に取り組み、情報セキュリティの強化、製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は66億19百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面では、営業利益5億32百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益5億73百万円（前年同期比19.2%減）、中間純利益4億19百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〈印刷関連事業〉

##### （サービス事業部門）

オンデマンド印刷およびサインディスプレイ商材は堅調に売上が増加いたしました。一方で従来からの印刷同業者向けブリプレスサービスは、全体の需要に比例して減少いたしました。その結果、当事業部門の売上高は45億68百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

##### （印刷事業部門）

舟渡工場における機能強化および西台工場の印刷製造キャパシティの増加に対応して、需要の掘り起こしに努めた結果、当事業部門の売上高は19億95百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

#### 〈不動産賃貸事業〉

##### （不動産賃貸部門）

当事業部門の売上高は55百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より2億70百万円増加し、9億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は9億6百万円（前年同期比84百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益7億36百万円に対して、減価償却費4億62百万円による資金の増加、法人税等の支払額1億88百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は9億77百万円（前年同期比65百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億68百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果得られた資金は3億41百万円（前年同期比4億63百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額8億21百万円による資金の増加、長期借入金の返済による支出1億85百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億95百万円、配当金の支払額99百万円による資金の減少によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
〈印刷関連事業〉		
サービス事業	4,568,270	95.2
印刷事業	1,995,351	126.0
合計	6,563,621	102.9

(注) 1 部門間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社企業グループは受注後、短時間（30分から2時間）でデータ等を加工、出力または印刷等を行い、直接顧客に販売する形態をとっております。受注実績イコール販売実績になりますので記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
〈印刷関連事業〉		
サービス事業	4,568,270	95.2
印刷事業	1,995,351	126.0
計	6,563,621	102.9
〈不動産賃貸事業〉		
不動産賃貸事業	55,646	102.0
計	55,646	102.0
合計	6,619,268	102.9

(注) 1 部門間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画しておりました重要な設備計画の内、重要な変更があったものは次のとおりであります。

- ① 印刷関連事業において、西台工場の印刷関連設備85,000千円の内50,000千円は、着手予定年月を平成19年2月から平成19年11月に、完成予定年月を平成19年4月から平成19年11月に変更しております。
- ② 印刷関連事業において、西台工場の自動立体倉庫40,000千円は、着手予定年月を平成19年4月から平成19年9月に、完成予定年月を平成19年6月から平成19年11月に変更しております。
- ③ 本社のシステム設備30,000千円は、着手予定年月を平成19年2月から平成19年9月に、完成予定年月を平成19年3月から平成19年12月に変更しております。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,990,000	9,990,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,990,000	9,990,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	9,990,000	—	1,279,600	—	1,315,700

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ティーケイオー	千葉県松戸市稔台796番地の6	3,840	38.44
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	985	9.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	972	9.73
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	458	4.59
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツ イーアイエスジー  (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ISGPETERBOROUGH COURT 133 PLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	362	3.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	281	2.82
鈴木 静枝	千葉県松戸市	224	2.24
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区	130	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	120	1.20
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	120	1.20
計	—	7,494	75.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 281千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式9,989,800	99,898	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	200	—	—
発行済株式総数	9,990,000	—	—
総株主の議決権	—	99,898	—

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	789	724	690	689	625	669
最低(円)	659	650	640	585	590	600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は、次のとおりであります。  
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	森 一浩	平成19年9月20日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		668,513		915,516		644,855	
2 受取手形及び売掛 金	(注) 2	2,853,220		2,961,785		2,959,441	
3 たな卸資産		149,261		179,292		159,506	
4 繰延税金資産		52,316		75,952		56,767	
5 その他		159,400		355,347		170,117	
6 貸倒引当金		△67,403		△71,433		△59,178	
流動資産合計		3,815,309	28.3	4,416,459	29.4	3,931,509	28.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	(注) 1.3	2,265,127		2,564,098		2,497,046	
減価償却累計額	(注) 4	△733,393	1,531,733	△811,126	1,752,972	△772,552	1,724,493
(2) 機械装置及び 車両運搬具	(注) 3	4,675,063		5,233,204		5,071,942	
減価償却累計額	(注) 1.3	△1,829,597	2,845,466	△2,375,346	2,857,857	△2,079,681	2,992,260
(3) 土地			3,540,142		4,225,316		3,617,000
(4) その他		518,993		466,781		495,656	
減価償却累計額		△381,873	137,120	△337,540	129,240	△356,502	139,153
有形固定資産合計		8,054,463	59.8	8,965,387	59.6	8,472,907	60.6
2 無形固定資産		235,428	1.7	210,504	1.4	216,978	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		222,956		287,891		253,779	
(2) 繰延税金資産		98,397		47,134		56,999	
(3) 敷金・保証金		779,484		801,516		788,776	
(4) その他		297,366		332,284		292,122	
(5) 貸倒引当金		△25,850		△32,508		△34,014	
投資その他の資産 合計		1,372,353	10.2	1,436,319	9.6	1,357,663	9.7
固定資産合計		9,662,245	71.7	10,612,211	70.6	10,047,549	71.9
資産合計		13,477,555	100.0	15,028,671	100.0	13,979,059	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		275,495		316,510		287,691	
2 短期借入金	(注) 1	2,735,000		3,750,000		2,910,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	(注) 1	141,016		132,456		132,456	
4 未払法人税等		300,882		332,675		204,532	
5 賞与引当金		46,000		45,240		44,000	
6 その他		498,486		635,831		686,500	
流動負債合計		3,996,880	29.6	5,212,714	34.7	4,265,180	30.5
II 固定負債							
1 長期借入金	(注) 1	723,258		590,802		657,030	
2 役員退職慰労引当 金		79,080		—		79,830	
3 その他		60,294		131,291		213,308	
固定負債合計		862,632	6.4	722,093	4.8	950,168	6.8
負債合計		4,859,513	36.0	5,934,807	39.5	5,215,349	37.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,279,600	9.5	1,279,600	8.5	1,279,600	9.2
2 資本剰余金		1,315,700	9.8	1,315,700	8.8	1,315,700	9.4
3 利益剰余金		6,016,006	44.6	6,483,101	43.1	6,163,675	44.1
株主資本合計		8,611,306	63.9	9,078,401	60.4	8,758,975	62.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,735		15,462		4,734	
評価・換算等差額等 合計		6,735	0.1	15,462	0.1	4,734	0.0
純資産合計		8,618,042	64.0	9,093,864	60.5	8,763,710	62.7
負債純資産合計		13,477,555	100.0	15,028,671	100.0	13,979,059	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,434,541	100.0		6,619,268	100.0		12,978,191	100.0
II 売上原価			4,517,082	70.2		4,676,913	70.7		9,151,410	70.5
売上総利益			1,917,459	29.8		1,942,355	29.3		3,826,781	29.5
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当		461,400			517,370			1,001,284		
2 地代家賃		111,294			104,374			240,695		
3 その他		649,802	1,222,497	19.0	787,712	1,409,457	21.2	1,445,805	2,687,785	20.7
営業利益			694,961	10.8		532,898	8.1		1,138,996	8.8
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		2,593			2,401			3,106		
2 社宅家賃収入		3,928			2,944			8,022		
3 仕入割引		5,325			6,030			13,595		
4 出資金運用収益		20,809			2,034			22,075		
5 営業外地代家賃収入		10,702			17,310			19,245		
6 業務受託収入		11,511			—			10,711		
7 その他		9,634	64,503	1.0	39,377	70,100	1.1	26,790	103,547	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		10,400			22,668			24,770		
2 営業外地代家賃		287			287			3,558		
3 社宅家賃原価		1,662			1,564			3,325		
4 たな卸資産評価損		36,350			—			36,350		
5 新株発行費		308			—			—		
6 その他		475	49,483	0.8	4,927	29,448	0.5	7,472	75,476	0.6
経常利益			709,981	11.0		573,549	8.7		1,167,067	9.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	(注) 1	17,898			238			19,392		
2 解約和解金		—	17,898	0.3	200,000	200,238	3.0	—	19,392	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産売却損	(注) 2	—			37			1,722		
2 固定資産除却損	(注) 3	31,871			30,460			65,952		
3 リース解約金		43,712	75,583	1.2	7,140	37,638	0.6	50,966	118,642	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			652,296	10.1		736,150	11.1		1,067,817	8.2
法人税、住民税及び 事業税		284,162			315,108			413,726		
法人税等調整額		△667	283,495	4.4	1,715	316,824	4.8	37,721	451,447	3.5
中間 (当期) 純利益			368,800	5.7		419,325	6.3		616,369	4.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,257,100	1,315,700	5,746,605	8,319,405
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行（注）	22,500	－		22,500
剰余金の配当			△99,400	△99,400
中間純利益			368,800	368,800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	22,500	－	269,400	291,900
平成18年6月30日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,016,006	8,611,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	15,629	15,629	8,335,034
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行（注）			22,500
剰余金の配当			△99,400
中間純利益			368,800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△8,893	△8,893	△8,893
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△8,893	△8,893	283,007
平成18年6月30日 残高（千円）	6,735	6,735	8,618,042

（注）新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,163,675	8,758,975
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△99,900	△99,900
中間純利益			419,325	419,325
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	319,425	319,425
平成19年6月30日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,483,101	9,078,401

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	4,734	4,734	8,763,710
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△99,900
中間純利益			419,325
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	10,727	10,727	10,727
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	10,727	10,727	330,153
平成19年6月30日 残高（千円）	15,462	15,462	9,093,864

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,257,100	1,315,700	5,746,605	8,319,405
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（注）	22,500			22,500
剰余金の配当			△199,300	△199,300
当期純利益			616,369	616,369
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	22,500	—	417,069	439,569
平成18年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,163,675	8,758,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	15,629	15,629	8,335,034
連結会計年度中の変動額			
新株の発行（注）			22,500
剰余金の配当			△199,300
当期純利益			616,369
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,894	△10,894	△10,894
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,894	△10,894	428,675
平成18年12月31日 残高（千円）	4,734	4,734	8,763,710

（注）新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		652,296	736,150	1,067,817
減価償却費		475,119	462,061	1,012,019
のれん償却費		—	2,517	—
ソフトウェア償却費		25,144	25,333	51,505
長期前払費用償却費		400	400	—
貸倒引当金増加額 (△減少額)		△13,316	10,348	△13,377
賞与引当金増加額 (△減少額)		3,000	1,050	1,000
役員退職慰労引当金増 加額 (△減少額)		7,190	△25,000	7,940
受取利息及び配当金		△2,593	△2,401	△3,106
支払利息		10,400	22,668	24,770
解約和解金		—	△200,000	—
固定資産売却益		△17,898	△238	△19,392
固定資産売却損		—	37	1,722
固定資産除却損		31,871	30,460	65,952
リース解約金		43,712	7,140	50,966
売上債権の減少額 (△増加額)		23,675	32,171	△82,545
たな卸資産の減少額 (△増加額)		39,929	△17,558	29,684
仕入債務の増加額 (△減少額)		14,885	△24,255	27,081
破産債権・更生債権等 の減少額 (△増加額)		7,664	1,506	△499
その他		△84,968	33,140	1,689
小計		1,216,512	1,095,532	2,223,228

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,593	2,401	3,106
リース解約違約金の支払額		△43,712	△7,140	△50,966
支払利息の支払額		△10,241	△25,999	△26,139
法人税等の支払額		△343,225	△188,407	△568,612
解約和解金の受取額		—	30,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		821,926	906,387	1,580,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△967,877	△968,928	△1,769,443
有形固定資産の売却による収入		26,500	47,521	71,921
無形固定資産の取得による支出		△46,499	△6,273	△65,302
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		—	1,998	—
敷金・保証金の支出		△883	△17,120	△32,080
出資金の分配による収入		20,000	14,500	36,530
その他		△74,133	△48,774	△65,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,042,894	△977,076	△1,823,405

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		50,000	821,707	225,000
新株の発行による収入		22,500	—	22,500
長期借入金の返済による支出		△95,588	△185,273	△170,376
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△195,669	△2,265
配当金の支払額		△99,290	△99,561	△199,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		△122,378	341,204	△124,175
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△343,346	270,514	△366,964
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,011,673	644,708	1,011,673
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	(注) 1	668,327	915,223	644,708

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社の名称 第一製版(株)  非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2社 会社の名称 第一製版(株) 羽陽美術印刷(株) 羽陽美術印刷(株)につきましては、平成19年1月16日付の株式の取得により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1社 会社の名称 第一製版(株)  非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ① _____  ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) たな卸資産 ① 原材料 総平均法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左  (ロ) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 貯蔵品 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左  (ロ) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物（建物付属設備 は除く）については、定額法を 採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりです。</p> <p>建物 15年～45年 機械装置 6年～10年</p> <p>また、取得金額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法によ っております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社 利用分）については、社内にお ける利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用してしま す。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法 を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(ロ) 株式交付費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の東京リスマチック株式会社第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(15,950千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(ニ) のれんの償却に関する事項 ――</p> <p>(ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(19,104千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(ニ) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 ――</p>	<p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(29,784千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(ニ) のれんの償却に関する事項 ――</p> <p>(ホ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 ――</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,618,042千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,763,710千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																										
<p>(注) 1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>580,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,149,250千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>475,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>51,016千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,686,774千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	580,199千円	土地	1,569,050千円	計	2,149,250千円	長期借入金	475,758千円	1年以内返済予定 長期借入金	51,016千円	短期借入金	2,160,000千円	計	2,686,774千円	<p>(注) 1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>558,901千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,217,952千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>433,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>42,456千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,675,758千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根拠当権設定総額は、2,010,000千円であります。</p>	建物及び構築物	558,901千円	土地	1,569,050千円	計	2,217,952千円	長期借入金	433,302千円	1年以内返済予定 長期借入金	42,456千円	短期借入金	2,200,000千円	計	2,675,758千円	<p>(注) 1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>562,148千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,131,199千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>454,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>42,456千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,660,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,156,968千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根拠当権設定総額は、2,010,000千円であります。</p>	建物及び構築物	562,148千円	土地	1,569,050千円	計	2,131,199千円	長期借入金	454,530千円	1年以内返済予定 長期借入金	42,456千円	短期借入金	2,660,000千円	計	3,156,968千円
建物及び構築物	580,199千円																																											
土地	1,569,050千円																																											
計	2,149,250千円																																											
長期借入金	475,758千円																																											
1年以内返済予定 長期借入金	51,016千円																																											
短期借入金	2,160,000千円																																											
計	2,686,774千円																																											
建物及び構築物	558,901千円																																											
土地	1,569,050千円																																											
計	2,217,952千円																																											
長期借入金	433,302千円																																											
1年以内返済予定 長期借入金	42,456千円																																											
短期借入金	2,200,000千円																																											
計	2,675,758千円																																											
建物及び構築物	562,148千円																																											
土地	1,569,050千円																																											
計	2,131,199千円																																											
長期借入金	454,530千円																																											
1年以内返済予定 長期借入金	42,456千円																																											
短期借入金	2,660,000千円																																											
計	3,156,968千円																																											
<p>(注) 2 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法</p> <p>—————</p>	<p>(注) 2 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間の末日は、銀行休業日のため、受取手形中に中間連結会計期間末日満期のものが、36,963千円含まれております。</p>	<p>(注) 2 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、43,775千円含まれております。</p>																																										
<p>(注) 3 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,936千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,394千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,936千円	土地	10,458千円	計	14,394千円	<p>(注) 3 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,458千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>57,183千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,505千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,863千円	土地	10,458千円	機械装置及び 車両運搬具	57,183千円	計	71,505千円	<p>(注) 3 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,322千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,863千円	土地	10,458千円	計	14,322千円																						
建物及び構築物	3,936千円																																											
土地	10,458千円																																											
計	14,394千円																																											
建物及び構築物	3,863千円																																											
土地	10,458千円																																											
機械装置及び 車両運搬具	57,183千円																																											
計	71,505千円																																											
建物及び構築物	3,863千円																																											
土地	10,458千円																																											
計	14,322千円																																											
<p>(注) 4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 4 同左</p>	<p>(注) 4 同左</p>																																										

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
(注) 1 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,898千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,898千円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両 運搬具	17,898千円	計	17,898千円	(注) 1 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238千円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両 運搬具	238千円	計	238千円	(注) 1 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,733千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,392千円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両 運搬具	18,733千円	その他	142千円	ソフトウェア	515千円	計	19,392千円								
機械装置及び車両 運搬具	17,898千円																									
計	17,898千円																									
機械装置及び車両 運搬具	238千円																									
計	238千円																									
機械装置及び車両 運搬具	18,733千円																									
その他	142千円																									
ソフトウェア	515千円																									
計	19,392千円																									
(注) 2 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	計		(注) 2 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37千円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両 運搬具	37千円	計	37千円	(注) 2 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722千円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両 運搬具	1,722千円	計	1,722千円														
計																										
機械装置及び車両 運搬具	37千円																									
計	37千円																									
機械装置及び車両 運搬具	1,722千円																									
計	1,722千円																									
(注) 3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,243千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,871千円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両 運搬具	31,243千円	ソフトウェア	627千円	計	31,871千円	(注) 3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,216千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,460千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	599千円	機械装置及び車両 運搬具	29,216千円	その他	643千円	計	30,460千円	(注) 3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,863千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,952千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	623千円	機械装置及び車両 運搬具	59,863千円	その他	3,430千円	ソフトウェア	2,034千円	計	65,952千円
機械装置及び車両 運搬具	31,243千円																									
ソフトウェア	627千円																									
計	31,871千円																									
建物及び構築物	599千円																									
機械装置及び車両 運搬具	29,216千円																									
その他	643千円																									
計	30,460千円																									
建物及び構築物	623千円																									
機械装置及び車両 運搬具	59,863千円																									
その他	3,430千円																									
ソフトウェア	2,034千円																									
計	65,952千円																									

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	4,970,000	25,000	—	4,995,000

(注) 普通株式の発行済株式の当中間連結会計期間増加は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	新株引受権(注)	普通株式	25,000	—	25,000	—	—

(注) 新株予約権の当中間連結会計期間減少は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	99,400千円	20円	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月14日 取締役会	普通株式	99,900千円	利益剰余金	20円	平成18年6月30日	平成18年9月27日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式 普通株式（注）	9,990,000	—	—	9,990,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	99,900千円	10円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	99,900千円	利益剰余金	10円	平成19年6月30日	平成19年9月27日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式（注）	4,970,000	5,020,000	—	9,990,000

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使による増加25,000株及び株式の分割（1株→2株）による増加4,995,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株引受権（注）	普通株式	25,000	—	25,000	—	—

（注）新株予約権の当連結会計年度減少は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	99,400千円	20円	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月14日 取締役会	普通株式	99,900千円	20円	平成18年6月30日	平成18年9月27日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	99,900千円	利益剰余金	10円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
（注）1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年6月30日現在）	（注）1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在）	（注）1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在）
現金及び預金勘定 668,513千円 別段預金 △186千円 現金及び現金同等物 668,327千円	現金及び預金勘定 915,516千円 別段預金 △292千円 現金及び現金同等物 915,223千円	現金及び預金勘定 644,855千円 別段預金 △146千円 現金及び現金同等物 644,708千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び車両運搬具	1,414,894	1,090,129	17,621	307,143	機械装置及び車両運搬具	530,974	413,125	—	117,849	機械装置及び車両運搬具	653,490	472,329	—	181,161
ソフトウェア	7,993	5,818	—	2,174	ソフトウェア	7,363	6,887	—	476	ソフトウェア	7,363	6,064	—	1,299
その他	172,509	145,507	—	27,001	その他	35,380	29,376	—	6,003	その他	54,163	42,731	—	11,431
合計	1,595,397	1,241,456	17,621	336,319	合計	573,718	449,389	—	124,329	合計	715,017	521,125	—	193,892
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 228,206千円 1年超 157,652千円 計 385,859千円 リース資産 16,962千円 減損勘定残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 90,615千円 1年超 47,955千円 計 138,570千円 リース資産 —千円 減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 122,110千円 1年超 91,346千円 計 213,456千円 リース資産 —千円 減損勘定残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 197,462千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,012千円 減価償却費相当額 174,537千円 支払利息相当額 13,620千円 減損損失 —千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 64,730千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 57,874千円 支払利息相当額 4,247千円 減損損失 —千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 332,370千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,974千円 減価償却費相当額 294,169千円 支払利息相当額 21,032千円 減損損失 —千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	122,956
合計	222,956

なお、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額11,358千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	28,418	39,254	10,835
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50,000	53,660	3,660
合計	78,418	92,914	14,496

- 2 その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	94,977
合計	194,977

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額11,578千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50,000	50,469	469
合計	50,000	50,469	469

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
40,000	—	—

3 その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	0
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（注）	103,309
合計	203,309

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額7,446千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,725円33銭 1株当たり中間純利益 74円05銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 910円30銭 1株当たり中間純利益 41円97銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当社は平成18年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 862円67銭 1株当たり中間純利益 37円03銭	1株当たり純資産額 877円25銭 1株当たり当期純利益 61円79銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当社は平成18年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 838円54銭 1株当たり当期純利益 74円76銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円60銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	368,800	419,325	616,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	368,800	419,325	616,369
普通株式の期中平均株式数(株)	4,980,497	9,990,000	9,975,616

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>平成18年8月14日開催の当社取締役会において、次のとおり、株式分割に関する決議をいたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>株式の流動性の向上をはかることにより、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層の拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 4,995,000株</p> <p>3. 配当起算日 平成18年6月30日</p> <p>4. 効力発生日 平成18年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 813円47銭</td> <td>1株当たり 純資産額 862円67銭</td> <td>1株当たり 純資産額 838円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 40円48銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 37円03銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 74円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 40円38銭</td> <td>なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 について は、潜在株 式が存在し ていないた め記載して おりませ ん。</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 74円60銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 813円47銭	1株当たり 純資産額 862円67銭	1株当たり 純資産額 838円54銭	1株当たり 中間純利益 40円48銭	1株当たり 中間純利益 37円03銭	1株当たり 当期純利益 74円76銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 40円38銭	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 について は、潜在株 式が存在し ていないた め記載して おりませ ん。	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 74円60銭		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額 813円47銭	1株当たり 純資産額 862円67銭	1株当たり 純資産額 838円54銭												
1株当たり 中間純利益 40円48銭	1株当たり 中間純利益 37円03銭	1株当たり 当期純利益 74円76銭												
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 40円38銭	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 について は、潜在株 式が存在し ていないた め記載して おりませ ん。	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 74円60銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		552,328		756,048		560,729	
2 受取手形	(注) 3	770,938		816,443		704,645	
3 売掛金		1,926,753		2,137,976		2,125,297	
4 たな卸資産		149,261		175,837		159,506	
5 繰延税金資産		48,954		54,906		53,784	
6 その他		158,897		441,984		163,380	
7 貸倒引当金		△64,053		△72,042		△55,197	
流動資産合計		3,543,080	30.0	4,311,155	32.4	3,712,147	30.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注) 1						
(1) 建物	(注) 2.4	1,049,947		1,098,043		1,056,908	
(2) 機械装置	(注) 4	2,851,343		2,847,960		2,980,949	
(3) 土地	(注) 2.4	2,247,407		2,932,581		2,324,265	
(4) その他		141,135		148,572		159,416	
有形固定資産合計		6,289,833	53.3	7,027,158	52.9	6,521,539	53.6
2 無形固定資産		204,789	1.7	167,746	1.3	186,594	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		779,484		801,516		784,546	
(2) 繰延税金資産		70,461		29,252		30,083	
(3) その他		934,204		990,145		959,618	
(4) 貸倒引当金		△25,575		△31,808		△34,014	
投資その他の資産 合計		1,758,575	15.0	1,789,106	13.4	1,740,234	14.3
固定資産合計		8,253,197	70.0	8,984,010	67.6	8,448,367	69.5
資産合計		11,796,278	100.0	13,295,166	100.0	12,160,514	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	(注) 2	275,495		316,300		287,691	
2 短期借入金		2,500,000		3,400,000		2,700,000	
3 未払法人税等		256,894		299,633		167,745	
4 賞与引当金		46,000		45,000		44,000	
5 その他		483,767		629,643		642,753	
流動負債合計		3,562,157	30.2	4,690,577	35.3	3,842,190	31.6
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		79,080		—		79,830	
2 リース資産減損勘定		16,962		—		—	
3 その他		4,960		93,790		4,960	
固定負債合計		101,002	0.8	93,790	0.7	84,790	0.7
負債合計		3,663,160	31.0	4,784,367	36.0	3,926,980	32.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,279,600	10.8	1,279,600	9.6	1,279,600	10.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,315,700		1,315,700		1,315,700	
資本剰余金合計		1,315,700	11.1	1,315,700	9.9	1,315,700	10.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		108,629		108,629		108,629	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,010,000		5,360,000		5,010,000	
繰越利益剰余金		412,452		437,832		514,870	
利益剰余金合計		5,531,081	47.0	5,906,461	44.4	5,633,499	46.4
株主資本合計		8,126,381	68.9	8,501,761	63.9	8,228,799	67.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		6,735		9,037		4,734	
評価・換算差額等合計		6,735	0.1	9,037	0.1	4,734	0.0
純資産合計		8,133,117	69.0	8,510,798	64.0	8,233,534	67.7
負債純資産合計		11,796,278	100.0	13,295,166	100.0	12,160,514	100.0



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,257,100	1,315,700	1,315,700	108,629	4,560,000	628,143	5,296,772	7,869,572
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (注)	22,500	—	—					22,500
別途積立金の積立					450,000	△450,000	—	—
剰余金の配当						△99,400	△99,400	△99,400
中間純利益						333,708	333,708	333,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	22,500	—	—	—	450,000	△215,691	234,308	256,808
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,010,000	412,452	5,531,081	8,126,381

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	15,629	15,629	7,885,202
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (注)			22,500
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△99,400
中間純利益			333,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△8,893	△8,893	△8,893
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,893	△8,893	247,915
平成18年6月30日 残高 (千円)	6,735	6,735	8,133,117

(注) 新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,010,000	514,870	5,633,499	8,228,799
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					350,000	△350,000	—	—
剰余金の配当						△99,900	△99,900	△99,900
中間純利益						372,862	372,862	372,862
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	350,000	△77,037	272,962	272,962
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,360,000	437,832	5,906,461	8,501,761

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,734	4,734	8,233,534
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△99,900
中間純利益			372,862
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	4,302	4,302	4,302
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	4,302	4,302	277,264
平成19年6月30日 残高 (千円)	9,037	9,037	8,510,798

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,257,100	1,315,700	1,315,700	108,629	4,560,000	628,143	5,296,772	7,869,572
事業年度中の変動額								
新株の発行 (注) 1	22,500	—	—					22,500
別途積立金の積立 (注) 2					450,000	△450,000	—	—
剰余金の配当 (注) 3						△199,300	△199,300	△199,300
当期純利益						536,026	536,026	536,026
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,500	—	—	—	450,000	△113,273	336,726	359,226
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,010,000	514,870	5,633,499	8,228,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	15,629	15,629	7,885,202
事業年度中の変動額			
新株の発行 (注) 1			22,500
別途積立金の積立 (注) 2			—
剰余金の配当 (千円) (注) 3			△199,300
当期純利益			536,026
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△10,894	△10,894	△10,894
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,894	△10,894	348,332
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,734	4,734	8,233,534

- (注) 1. 新株の発行は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。
2. 別途積立金の積立は、平成18年3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。
3. 剰余金の配当は、平成18年3月29日開催の定時株主総会及び平成18年8月14日開催の取締役会決議によるものであります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの —————  ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法 を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。	—————  —————	(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充 てるため、支給見込額に基づき 計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 給に備えるため、内規に基づく 中間会計期間末要支給額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の東 京リスマチック株式会社第34 回定時株主総会において、本 総会終結の時をもって取締役 及び監査役の役員退職慰労金 制度を廃止し、制度廃止日ま での在任期間に対応する退職 慰労金を役員退任時に打切り 支給することを決議いたしま した。 これに伴い、確定した役員 退職慰労引当金は全額取崩 し、打切り支給額の未払分を 固定負債の「その他」に計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 給に備えるため、内規に基づく 期末要支給額を計上しておりま す。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（15,950千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（19,104千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（29,784千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,133,117千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,233,534千円であります。</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	2,830,988千円	3,384,393千円	3,083,666千円
(注) 2 担保資産	(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額) 建物 260,403千円 土地 761,765千円 計 1,022,168千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,100,000千円 計 2,100,000千円	(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額) 建物 244,557千円 土地 761,765千円 計 1,006,322千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,000,000千円 計 2,000,000千円  上記金額のうち、根抵当権設定総額は1,190,000千円であります。 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間の末日は、銀行休業日のため、受取手形中に中間期末日満期のものが、36,157千円含まれております。	(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額) 建物 251,906千円 土地 761,765千円 計 1,013,672千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,600,000千円 計 2,600,000千円  上記金額のうち、根抵当権設定総額は1,190,000千円であります。 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、33,452千円含まれております。
(注) 3 中間期末日(期末日)満期手形の処理方法について	—————	中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間の末日は、銀行休業日のため、受取手形中に中間期末日満期のものが、36,157千円含まれております。	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、33,452千円含まれております。
(注) 4 休止固定資産	有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物 3,936千円 土地 10,458千円 計 14,394千円	有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物 3,863千円 土地 10,458千円 機械装置 57,183千円 計 71,505千円	有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物 3,863千円 土地 10,458千円 計 14,322千円
(注) 5 保証債務	—————	—————	第一製版株式会社の不動産賃貸借契約に対し、未経過賃借料並びに契約満了時の買取代金236,813千円について債務保証を行っております。

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(注) 1 減価償却実施額	有形固定資産 430,734千円 無形固定資産 24,889千円	有形固定資産 448,781千円 無形固定資産 25,121千円	有形固定資産 990,178千円 無形固定資産 50,995千円
(注) 2 特別利益の内訳	固定資産売却益  機械装置 17,898千円 計 17,898千円	固定資産売却益  機械装置 207千円 その他 31千円 計 238千円	固定資産売却益  機械装置 18,733千円 その他 142千円 ソフトウェア 515千円 計 19,392千円
(注) 3 特別損失の内訳	固定資産売却損  固定資産除却損 機械装置 31,159千円 その他 83千円 ソフトウェア 627千円 計 31,871千円  リース解約金 43,712千円	固定資産売却損  固定資産除却損 建物 599千円 機械装置 29,151千円 その他 708千円 計 30,460千円	固定資産売却損  固定資産除却損 建物 623千円 機械装置 59,779千円 その他 3,514千円 ソフトウェア 2,034千円 計 65,952千円  リース解約金 50,996千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	1,414,894	1,090,129	17,621	307,143	機械装置	530,974	413,125	-	117,849	機械装置	653,490	472,329	-	181,161
工具器具備品	170,004	143,378	-	26,625	工具器具備品	35,380	29,376	-	6,003	工具器具備品	51,658	40,352	-	11,306
ソフトウェア	7,993	5,818	-	2,174	ソフトウェア	7,363	6,887	-	476	ソフトウェア	7,363	6,064	-	1,299
その他	2,504	2,129	-	375	その他	-	-	-	-	その他	2,504	2,379	-	125
合 計	1,595,397	1,241,456	17,621	336,319	合 計	573,718	449,389	-	124,329	合 計	715,017	521,125	-	193,892
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 228,206千円 1年超 157,652千円 計 385,859千円 リース資産 16,962千円 減損勘定残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 90,615千円 1年超 47,955千円 計 138,570千円 リース資産 -千円 減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 122,110千円 1年超 91,346千円 計 213,456千円 リース資産 -千円 減損勘定残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 197,462千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,012千円 減価償却費相当額 174,537千円 支払利息相当額 13,620千円 減損損失 -千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 64,550千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 57,712千円 支払利息相当額 4,229千円 減損損失 -千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 332,370千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,974千円 減価償却費相当額 294,169千円 支払利息相当額 21,032千円 減損損失 -千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

次へ

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,628円25銭 1株当たり中間純利益 67円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 851円93銭 1株当たり中間純利益 37円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  平成18年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 814円13銭 1株当たり中間純利益 33円50銭	1株当たり純資産額 824円18銭 1株当たり当期純利益 53円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  平成18年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 793円28銭 1株当たり当期純利益 67円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	333,708	372,862	536,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	333,708	372,862	536,026
普通株式の期中平均株式数(株)	4,980,497	9,990,000	9,975,616

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>平成18年8月14日開催の当社取締役会において、次のとおり、株式分割に関する決議をいたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>株式の流動性の向上をはかることにより、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層の拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 4,995,000株</p> <p>3. 配当起算日</p> <p>平成18年6月30日</p> <p>4. 効力発生日</p> <p>平成18年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>-----</p>	<p>-----</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 769円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 814円13銭</td> <td>1株当たり純資産額 793円28銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 35円19銭</td> <td>1株当たり中間純利益 33円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益 67円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35円11銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円82銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 769円73銭	1株当たり純資産額 814円13銭	1株当たり純資産額 793円28銭	1株当たり中間純利益 35円19銭	1株当たり中間純利益 33円50銭	1株当たり当期純利益 67円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35円11銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円82銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 769円73銭	1株当たり純資産額 814円13銭	1株当たり純資産額 793円28銭												
1株当たり中間純利益 35円19銭	1株当たり中間純利益 33円50銭	1株当たり当期純利益 67円96銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35円11銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円82銭												

(2) 【その他】

平成19年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金総額 99,900千円
- (2) 1株当たり中間配当金 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年9月27日

(注) 平成19年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                        |                |        |                          |                         |
|------------------------|----------------|--------|--------------------------|-------------------------|
| 1. 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第34期) | 自<br>至 | 平成18年1月1日<br>平成18年12月31日 | 平成19年3月29日<br>関東財務局長に提出 |
| 2. 有価証券報告書の訂<br>正報告書   | 事業年度<br>(第34期) | 自<br>至 | 平成18年1月1日<br>平成18年12月31日 | 平成19年8月27日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月14日開催の取締役会にて、平成18年9月30日付で株式分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月14日開催の取締役会にて、平成18年9月30日付で株式分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。